

平成 22 年 6 月

〔 普 天 間 問 題 提 案 メ モ 〕
セミサブ式メガフロート（MOB）は「三方一両損」の妙案

（社）海洋産業研究会・浮体構造物（マリンフロート）の活用に関する
調査研究委員会委員長 / 東京大学生産技術研究所教授 木下 健

普天間飛行場移設問題は、近隣住民の危険・騒音からの解放、さらには過重な沖縄の基地負担軽減という現地沖縄の積年の願いと、日米安保条約に基づく在日米軍による「抑止力」の観点、それに伴う基地の地域負担不均衡の問題から、容易にはほどけそうにない、こんがらがった状況になってしまっている。しかし解けないからと言って放置しておくとならば、近隣住民の危険・騒音の継続という最悪の状態が続くことになる。

そこで、この問題の解決のポイントは、まず解決すべき問題の優先順位を合意することにある。全ての国民が合意できる最優先のことは、なるべく早期に普天間飛行場を移転し、近隣住民を危険・騒音から解放する。沖縄の過重な基地負担を軽減する。そして、基地が去った後に綺麗な珊瑚礁の海に囲まれた美しい沖縄が残ることではないだろうか。このことに異存はないと思われる。価値観を共有する日米関係を最も大切な同盟関係の一つに置く米国もこの点は共有するであろう。

沖縄県民と沖縄以外の日本国民と安保条約の相手国の米国に「一両損」をしてもらって、この最優先課題を実現する案が、実はある。

まず第一に、沖縄には、今暫く沖縄の海に飛行場が残ることを我慢していただきます。しかし、セミサブ式メガフロート飛行場は、将来移動して無くなるのが可能な施設です。第二に、沖縄以外の日本国民には、従来話題に出ている施設建設費用より幾ばくか高価な施設建設費を税金から支出することを我慢していただきます。第三に、米国には、施設警備や施設へのアクセスに多少のご不便をご寛容いただかねばなりません。

沖縄にとっては、施設建設に地元が関わる部分がない、換言すれば地元にお金が落ちないという懸念はあるでしょうが、前述の優先順位から言ってもずっと後位でしょう。しかも、何とか地元産業界にも波及効果が出るように工夫するとすれば、セミサブ式の構造物の一部を現地沖縄で建造していただくことも可能ではないかと考えられます。たとえば、インドやその他の国々では、船舶構造物の一部を海岸で建造している例が実際にありますから、ヤードがなくても現地建造が可能な部分はあるのではないかと考えられます。

他方、国民全体にとっては、自分の県に基地を作れない以上、多少のお金の負担増は甘んじて受けるべきでしょう。さらに、米軍の側も、出口の見えない難問に詰まってしまって、そうこうするうちに事故の再発でも有った場合、日米関係に取り返しのつかない悪化を招くことに比べれば、多少の不便は我慢してくれるでしょう。

以上が、三方一両損の内容ですが、セミサブ式メガフロート(MOB:Mobile Offshore Base) 移動式浮体基地が、その解決策なのです。

別掲のパワーポイント(PPT)のなかでも示してありますが、メガフロートは、埋立方式や杭打方式に比べて環境に優しい工法です。ただ、ポンツーン式メガフロートは沖縄海域ではどうしても周囲に防波堤が必要になります。したがって、結果的に一定の環境影響は免れず、撤去も不可能になってしまいます。それに対して、セミサブ式メガフロートは、やや沖合側に設置することになるので、サンゴ礁への影響も少なく、何といても“撤去可能”であることがウリなのです。完全撤去を前提に、一切サンゴ礁を傷つけず、サンゴ礁外の沖合に係留する施設なのです。

そして、5年後とか10年後、沖縄から基地を少しでもなくす方向になれば、完全撤去して、元のままの綺麗なサンゴ礁の海に囲まれた美しい沖縄が残ります。もし新に必要な場所があればそこに移動できます。外国海域へ持っていかれて紛争に加担する危険性を心配する向きもあるかもしれませんが、それに対しては、撤去時の後利用について、さらに妙案があります。

それは、別掲のPPTなかで最初に提案していますが、このメガフロートを8つにでも分割して、わが国の200海里水域の総合管理ネットワークの洋上基地として活用するのです。このEEZ総合管理の洋上基地ネットワークは、人命救助をはじめとして地球温暖化対策に向けた海洋観測や、海底資源の探査・開発支援等の新たな役割を担います。(もっとも、そうなる前に、EEZ総合管理洋上基地ネットワークは整備されていなければなりません、追加的な洋上基地とすれば良いわけです。)

セミサブ式メガフロート(MOB)は「三方一両損」の妙案。是非、工法検討の検討対象の一つに加えてみてはいかがでしょうか？

以上

〔注〕本稿は、メガフロート早期実現化推進議員連盟(会長:高木義明・衆議院議員)の第17回総会(平成22年6月11日)において、別掲のPPTを用いて話題提供をした際の質疑応答のなかでの木下委員長発言を、さらに肉付けして文章化したものです。

<(社)海洋産業研究会事務局>